

法人名：株式会社とされいほく

主管課名：森づくり推進課

所在地	長岡郡大豊町川口2042番地16			資本金	133,100 千円
電話番号	0887-72-1230	FAX番号	0887-72-0331	うち県出資	62,000 千円
ホームページ	URL: http://tosareihoku.co.jp/			県出資率	46.6 %
設立年月日	平成3年7月9日	代表者職氏名	代表取締役社長 下村 賢彦	(県以外の主な出資者)	
沿革				大豊町	13,400 千円
				本山町	13,400 千円
				土佐町	13,400 千円
				大川村	13,400 千円
				いの町	8,400 千円
				他7	9,100 千円
平成3年7月 株式会社 とされいほく 設立					

設立目的	嶺北地域(大豊町、本山町、土佐町、大川村、旧本川村(現在のいの町))は、豊かな森林資源を背景に、国産材の安定供給基地化に取り組んでいるところであるが、その担い手である林業労働力は過疎化の進行等により、減少・高齢化が顕著になっている。 このような中で、公益的性格を持つ第3セクターの株式会社を設立し、高性能林業機械の導入による新しい作業体系により、林業生産の省力化、生産性の向上、労働強度の軽減を図るとともに就労条件の安定を図り、若者にも魅力ある職場作りを推進し、林業生産活動を活性化させる。	事業内容	(1) 造林及び林木の育成に関する業務
			(2) 木材生産、搬出、運搬に関する業務
			(3) 治山、林道、作業道の測量設計、施行管理及び工事請負業務
			(4) 林道、作業道の維持管理に関する業務
			(5) 林産物生産加工、販売に関する業務
			(6) 緑化木生産販売、並びに緑化工事に関する業務
			(7) 林業機械の技能研修会の企画業務
			(8) 前各号に付帯する一切の業務

Ⅰ 損益計算書

(単位:千円)

科目	5年度決算	6年度決算	7年度予算
営業収益 a	347,670	336,706	315,510
営業費用 b	267,681	286,068	266,623
営業総損益 c=a-b	79,989	50,638	48,887
一般管理費 d	41,611	40,995	46,023
営業外収益 e	15,552	9,521	25,050
営業外費用 f	127	0	0
経常損益 g=c-d+e-f	53,803	19,164	27,914
特別利益 h	3,827	10,214	0
特別損失 i	25,973	0	0
法人税、住民税 j	13,113	5,290	8,370
当期利益 k=g+h-i-j	18,543	24,088	19,544
前期繰越損益 l	0	0	0
当期末処分損益 m=k+l	18,543	24,088	19,544

Ⅱ 貸借対照表

(令和6年度決算 / 単位:千円)

資産の部	453,715	負債の部	106,164
流動資産	271,875	流動負債	41,999
		固定負債	64,165
固定資産	181,840	正味財産の部	347,551
		うち基本財産	133,100
		うち当期正味財産増減額	214,451
資産計	453,715	負債正味財産計	453,715

令和7年度の主な事業と事業費

(単位:千円)

事業名	事業費
林産事業(間伐、皆伐、支障木)	208,160
造林事業(切捨間伐)	0
生産基盤整備事業(作業道開設)	52,453
その他事業	6,010
事業費合計 = g	266,623

Ⅲ 給与等支給状況

(令和6年度決算 / 単位:千円)

	報酬を支払っている役員数	報酬総額(年額)	平均年齢(R7.3.31時点)	平均給与(年額)	平均賞与(年額)
常勤役員	1人	8,400			
非常勤役員	11人	520			
職員(※)			-	-	-

※県等からの派遣職員及び臨時・嘱託・非常勤職員等を除く

Ⅳ 県の財政支出状況

(単位:千円)

	5年度決算	6年度決算	7年度予算	備考(主な目的・内容)
補助金・負担金	39,898	37,135	53,032	
賞付金	0	0	0	
委託料	0	0	0	
計	39,898	37,135	53,032	

Ⅴ 負債の部のうち県の支援状況

(単位:千円)

	5年度末	6年度末
県貸付金残高	0	0
債務保証残高	0	0
損失補償残高	0	0

Ⅵ 役職員の状況

(令和7年4月1日現在 / 単位:人)

(1)役員数				(2)職員数	
	理事	監事	計	プロパー職員	
常勤役員	1	0	1	県派遣職員	0
うち県派遣職員	0	0	0	県以外からの派遣	0
うち県職員OB	0	0	0	県職員OB	0
非常勤役員	9	2	11	任期付職員・その他	0
うち県職員	1	0	1	小計	22
うち県職員OB	0	0	0	嘱託・非常勤等	0
計	10	2	12	臨時職員	0
				合計	22

備考:

【記載要領】

- 「Ⅰ 収支計算書」の当期収入及び当期支出の各科目は、適宜変更してかまいませんが、一般会計と特別会計は合算してください。
- 「Ⅱ 貸借対照表」の科目については、必要に応じて適宜変更してください(例:「正味財産の部」→「資本の部」)
- 「令和7年度の主な事業と事業費」については、記載内容の根拠となる資料(予算書等に内容が記載されている場合は該当箇所の色づけ)を提出してください。
- 「Ⅲ 給与等支給状況」は、直近の決算における額としてください。記載内容の根拠となる資料(金額や人数等が分かるもの)を提出してください。
- 「Ⅳ 県の財政支出状況」については、主管課の分だけでなく、それ以外の県所属からの支出も含めて、県全体の支出額を記載してください。記載内容の根拠となる資料(決算書等に内容が記載されている場合は該当箇所の色づけ)を提出してください。
- 千円未満の端数については、原則、四捨五入とし、内訳があるものは、合計において四捨五入となるように調整してください。
- 「Ⅵ 役職員の状況」については、役員が職員を兼務しているもの(例:理事兼事務局長)については、役員として計上し、職員数には含めないでください。また、他団体の職員が兼務しているものは、職員数には含みません。別途提出いただく役職員名簿等に属性(県派遣職員、県職員OB、県以外からの派遣、プロパー職員、任期付き職員、臨時・非常勤職員など)を記入してください。